



第75期

# 定時株主総会 招集ご通知

日 時 2019年 6月27日(木) 午前10時

場 所 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地  
川崎日航ホテル 12階 鳳凰の間

**黒田精工株式会社**

証券コード：7726

## 決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

第3号議案 監査役3名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

## 目次

第75期定時株主総会招集ご通知 …………… 1

添付書類

事業報告 …………… 2

計算書類 …………… 18

監査報告 …………… 36

株主総会参考書類 …………… 40

証券コード 7726  
2019年6月10日

株 主 各 位

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16

**黒田精工株式会社**

代表取締役社長 黒 田 浩 史

## 第75期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時5分（当社の営業終了時間）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地  
川崎日航ホテル 12階 鳳凰の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第75期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第75期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件     |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件   |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kuroda-precision.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復基調を継続してきましたが、中国経済の減速に加え不安定な国際政治情勢に伴う先行き不透明感から製造業を中心に設備投資を先送りする動きが見られました。

こうした状況下、当社グループにおいては上半期まで高水準な受注が継続していましたが、下半期以降、一部需要業界において景気減速の影響を受けて発注を調整する動きが顕在化したことから、通期受注高は18,123百万円（前期比860百万円、4.5%減）となりました。一方、売上高は受注残の消化に努めた結果17,754百万円（前期比1,637百万円、10.2%増）と増収となりました。

利益面に関しては、増収や収益改善活動の効果で単体業績が大幅増益となったことに加え、子会社の業績が改善したことにより、営業利益は1,277百万円（前期比755百万円、144.8%増）、経常利益は1,230百万円（前期比734百万円、147.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益871百万円（前期比619百万円、245.1%増）と大幅に拡大する結果となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

○ 駆動システム

当セグメントでは、上半期まで高水準な受注が継続していましたが、下半期以降、半導体業界等からの発注調整が顕在化し、受注高は8,368百万円（前期比2,063百万円、19.8%減）となりました。売上高は豊富な受注残解消に努めた結果、8,255百万円（前期比683百万円、9.0%増）となり、営業利益は896百万円（前期比157百万円、21.4%増）と増益となりました。

○ 金型システム

当セグメントでは、年度後半の減速はあったものの、通期では大型プロジェクトの立ち上がり等が寄与して堅調を維持し、受注高は4,623百万円（前期比615百万円、15.4%増）、売上高は4,629百万円（前期比500百万円、12.1%増）の結果となりました。利益面でも営業利益168百万円（前期は営業損失189百万円）と大きく改善しました。

○ 機工・計測システム

当セグメントでは、受注が好調に推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社となった㈱ゲーシングの受注が加わったことにより、受注高は5,199百万円（前期比511百万円、10.9%増）となりました。売上高は要素機器とシステム商品ともに売上が増加したこと及び㈱ゲーシングの売上が加わったこと等により、4,937百万円（前期比379百万円、8.3%増）となり、利益面でも営業利益243百万円（前期比228百万円増）と大幅な増益結果となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,108百万円で、その主なものは次のとおりであります。

駆動システム部門	当社かずさアカデミア工場及び富津工場 ボールねじ製造用機械装置
金型システム部門	当社長野工場 金型製造用工具器具備品 クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 金型製造用機械装置

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、長期運転資金および設備資金として総額1,105百万円の長期資金を調達いたしました。また、安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額2,500百万円のコミットメントライン契約を締結しており、2019年3月末時点の実行額は600百万円となっております。

## (2) 直前3事業年度の企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 72 期 (2016年3月期)	第 73 期 (2017年3月期)	第 74 期 (2018年3月期)	第 75 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高 (百万円)	13,424	13,260	16,117	17,754
経 常 利 益 (百万円)	269	169	496	1,230
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円) 又は当期純損失(△)	△91	99	252	871
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△16円33銭	17円65銭	45円01銭	155円19銭
総 資 産 (百万円)	17,201	17,164	19,375	19,909
純 資 産 (百万円)	7,779	7,978	8,697	9,043
1株当たり純資産額	1,361円31銭	1,400円70銭	1,521円06銭	1,580円46銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第74期の指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

### (3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
クロダイインターナショナル株式会社	20,000 千円	100.0%	空気圧機器の製造販売
クロダプレジジョンインダストリーズ(M)	7,000 千リンギット	70.0	金型製品の製造販売
平湖黒田精工有限公司	2,695 千ドル	95.6	ボールねじ金型部品他の製造販売
永昇電子株式会社	36,750 千円	84.9	電子機器の製造販売
韓国黒田精工株式会社	625,000 千ウォン	100.0	ボールねじの販売
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.	3,358 千ポンド	100.0	JENA TECグループのホールディング会社
※ Jenaer Gewindetechnik GmbH	1,022 千ユーロ	100.0	ボールねじの製造販売
※ KURODA JENA TEC, INC.	60 千ドル	100.0	ボールねじ他の販売
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司	3,000 千人民元	100.0	ボールねじ他の販売
株式会社ゲージング	22,000 千円	52.3	ゲージの製造販売

(注) 1. ※印の2社は、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. を通じての間接所有となっております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループでは2018年度～2020年度の3年間を対象とする「中期経営計画2020」を策定し、3つの事業分野（駆動システム事業、金型システム事業、機工・計測システム事業）においてそれぞれ世界的にニッチトップとなることを掲げ、中期的に営業利益10億円を安定的に確保する体制の確立を図ることを目指しています。

不透明な外部環境の中で、景気変動に左右されにくい安定的な収益構造の確立と財務体質の一層の強化を推進し、中期計画の達成を図ることが当面の重要課題であると認識しております。そのために、（1）収益力の強化、（2）開発力の強化、（3）顧客との関係の強化、を三つの柱とした施策を推進して行きます。

具体的には、以下のとおりです。

収益力の強化に関しては、現在取り組んでいる全社的収益改善活動を一層深化させ原価の抜本的低減を図るとともに、生産技術の強化による生産性の改善、ITを活用した業務効率の改善等に取り組みます。

開発力の強化に関しては、「技術ロードマップ」を作成し、長期的観点から基礎技術の開発や開発テーマへの落とし込み、顧客との共同開発を進めます。

顧客との関係の強化については、開発段階から当社が参加できるような関係を構築するとともに、顧客ニーズへの機敏な対応を推し進めることにより顧客内シェアの拡大を目指します。

また中期計画に則り、戦略的な生産体制の強化にも取り組みます。

駆動システム事業では、かずさアカデミア工場を増設し、生産の省力化、工法改革、大幅な自動化と生産管理体制の強化拡充等を通じて、さらなる生産能力の増強と生産性の向上を図ります。

金型システム事業では、大型プレスの導入や金型生産設備の拡充を進めます。

機工・計測システム事業では、富津工場に集約した生産ラインでのより機動的かつ効率的な生産を可能にするような重点的設備投資を実施するとともに、昨年度開設した「加工・計測ソリューションルーム」の拡充を図り、付加価値ソリューションの開発提案を一層積極的に行えるような体制を整備して行きます。

さらに、業績に裏打ちされた株主還元政策の拡充と、ESG経営の推進にも積極的に取り組みます。

## (5) 企業集団の主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業	主要製品
駆動システム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア
金型システム	積層精密プレス型、精密金属プレス商品、モーターコア
機工・計測システム	保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ

## (6) 企業集団の主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

当社本社 (神奈川県川崎市)

国内生産拠点：当社富津工場 (千葉県富津市)、当社かずさアカデミア工場  
(千葉県君津市)、当社旭工場 (千葉県旭市)、  
当社長野工場 (長野県北安曇郡池田町)

国内販売拠点：当社名古屋支店 (愛知県名古屋市)、当社大阪支店 (大阪府大阪市)

海外拠点：クロダプレシジョンインダストリーズ(M) (マレーシア)、  
平湖黒田精工有限公司 (中国)、韓国黒田精工株式会社 (韓国)、  
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)、Jenaer Gewindetechnik GmbH  
(ドイツ)、KURODA JENA TEC, INC. (米国)、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 (中国)

## (7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
650 (350) 名	3名増 (105名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
421名	2名増	42.3歳	17.1年

(注) 使用人数は就業員数であり、出向者 (22名)、臨時従業員 (167名) は含まれておりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,254,359千円
株式会社横浜銀行	560,312
株式会社日本政策投資銀行	338,750
株式会社三井住友銀行	295,712
三井住友信託銀行株式会社	185,750
株式会社千葉銀行	166,512
株式会社三菱UFJ銀行	160,000
株式会社商工組合中央金庫	137,500

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 14,960,000株
- ② 発行済株式の総数 5,628,566株 (自己株式7,458株を含む。)
- ③ 株主数 2,985名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
パーカー ハネフィン マニユファク チュアリング ユーケー リミテッド	942,700株	16.77%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	276,235	4.91
黒 田 浩 史	238,064	4.24
フ ァ ナ ッ ク 株 式 会 社	196,800	3.50
伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社	196,700	3.50
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	171,400	3.05
ユ ー ロ グ ル ー プ エ ス ピ ー エ ー	168,600	3.00
株 式 会 社 横 浜 銀 行	149,600	2.66
黒 田 精 工 取 引 先 持 株 会	145,920	2.60
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	123,200	2.19

(注) 持株比率は自己株式 (7,458株) を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状 況

### ① 取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	黒 田 浩 史	クロダイインターナショナル(株)代表取締役社長 クロダプレジジョンインダストリーズ(M)取締役 平湖黒田精工有限公司董事長 韓国黒田精工(株)取締役会長 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長 KURODA JENA TEC, INC. 取締役社長 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事長 Eurotranciatura U. S. A., LLC マネージャー
常 務 取 締 役	佐 古 齊 文	管理本部長、情報システム部長 永昇電子(株)取締役 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役 KURODA JENA TEC, INC. 取締役
取 締 役	牧 元 一 幸	機工・計測システム事業部長 永昇電子(株)取締役 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事 (株)ゲーピング取締役 Winwell Japan(株)取締役
取 締 役	石 井 克 則	金型事業部長、長野工場長 クロダプレジジョンインダストリーズ(M)取締役 平湖黒田精工有限公司董事 Eurotranciatura U. S. A., LLC マネージャー
取 締 役	紫 波 文 彦	駆動システム事業部長 韓国黒田精工(株)取締役社長 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役 KURODA JENA TEC, INC. 取締役 平湖黒田精工有限公司董事 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事
取 締 役 取 締 役	清 水 功 一 竹 山 龍 伸	パーカー・ハネフィン日本(株)代表取締役社長 (株)T A I Y O 取締役 クロダニューマティクス(株)取締役 パーカー・ハネフィン・ジャパン・ ホールディングス (同) 職務執行者

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
常勤監査役	山本尚彦	クロダイインターナショナル(株)監査役 永昇電子(株)監査役 平湖黒田精工有限公司監査役 韓国黒田精工(株)監査役 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司監査役 (株)ゲーピング監査役 日本金型産業(株)監査役 Winwell Japan(株)監査役
監査役	米田隆	早稲田大学 商学大学院 ビジネス・ファイナンス研究センター 上席研究員（研究院教授） (株)グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役 (株)ビューティ花壇社外取締役
監査役	井口泰広	朝日生命保険（相）取締役常務執行役員 リスク管理統括部コンプライアンス統括部担当 (株)白洋舎社外取締役 (株)セーフティ社外監査役

- (注) 1. 取締役清水功一、取締役竹山龍伸の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役米田隆、監査役井口泰広の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役山本尚彦氏は、当社における経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役米田隆氏は、日本証券アナリスト協会プライベートバンキング教育委員会委員長であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役井口泰広氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役清水功一、取締役竹山龍伸、監査役米田隆、監査役井口泰広の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	77百万円 (3百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	22 (6)
合 計	9	100

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。  
 4. 上表の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
 ・当事業年度において計上した役員退職慰労引当金の繰入額4百万円（取締役4百万円、監査役0百万円）が含まれております。  
 ・譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額12百万円（取締役（社外取締役を除く）5名12百万円）。

④ 社外役員等に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 先	当 社 と の 関 係
社外取締役	竹 山 龍 伸	パーカー・ハネフィン日本(株) 代表取締役社長	取引関係はありません。
		(株)T A I Y O取締役	取引関係はありません。
		クロダニューマティクス(株) 取締役	製造販売等の取引があります。
		パーカー・ハネフィン・ ジャパン・ホールディングス(同) 職務執行者	取引関係はありません。

区分	氏名	重要な兼職先	当社との関係
社外監査役	米田 隆	早稲田大学 商学学術院 ビジネス・ファイナンス 研究センター 上席研究員（研究院教授）	取引関係はありません。
		(株)グローバル・リンク・ アソシエイツ代表取締役	取引関係はありません。
		(株)ビューティ花壇 社外取締役	取引関係はありません。
社外監査役	井口 泰広	朝日生命保険(相) 取締役常務執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当	保険契約等の取引があります。
		(株)白洋舎社外取締役	取引関係はありません。
		(株)セーフティ社外監査役	取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
社外取締役	清水 功一	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席いたしました。他社における取締役または監査役の経験と金融全般に亘る識見に基づき、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。
社外取締役	竹山 龍伸	当事業年度に開催された取締役会17回のうち13回に出席いたしました。他社における企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。
社外監査役	米田 隆	当事業年度に開催された取締役会17回、監査役会7回全てに出席いたしました。企業経営の経験とグローバル経営全般に亘る識見を有し、取締役会および監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。
社外監査役	井口 泰広	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、監査役会7回のうち6回に出席いたしました。他社における経営企画部門、リスク管理部門、人事部門および事務・システム統括部門長の経験と管理部門全般に亘る識見を有し、取締役会および監査役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

太陽有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

	支 払 額
イ 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28,000千円
ロ 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,600千円

(注) 1. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

4. 上記のロには、英文財務諸表の監査に関わる報酬が含まれております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

当社の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 基本方針

当社および当社の子会社（以下、当社グループという）は、株主・顧客・従業員および社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。

当社グループは、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

内部統制システムのさらなる充実を図るため、原則として毎年、基本方針の見直しの可否を検討します。

##### ② 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。

当社は、取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。

当社は、相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。

##### ③ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書および情報の保存・管理を行います。

##### ④ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、損失の危険につき包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定および監督の下に、各種専門委員会においてそれぞれの分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行います。

有事の場合には、緊急事態対策規程に則り、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従って危機管理に当たります。

##### ⑤ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。

また取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を図ります。

当社は、予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保します。

- ⑥ 当社および子会社からなる企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。  
子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議および取締役会に付議します。  
子会社における業務執行状況および決算などの財務状況に関する定期的な報告を受け、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われているか確認します。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社の子会社にはコンプライアンス担当者を設置します。  
当社のリスク・コンプライアンス委員会は当社の子会社も対象範囲としてグループ全体の管理を行います。  
当社のコンプライアンス規程は当社の子会社にも適用します。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。また子会社の経営効率を向上させるため、事業および経営内容を的確に把握します。
- ニ. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は、リスク・コンプライアンス委員会を当社グループのコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直轄の内部監査室が内部監査を行います。  
当社は、当社グループの取締役および社員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底します。  
当社は、相談・通報体制を設け、当社グループのコンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理します。  
当社の監査役は子会社の監査役を兼ね、必要な監査を定期的を実施します。
- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役の職務を補助する使用人を監査役会事務局に配置しています。当社は、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士およびコンサルタント等に必要な場合相談できるよう便宜を提供します。
- ⑧ 当社の取締役および使用人が監査役会または監査役に対して報告するための体制  
その他の監査役への報告に関する体制  
当社は、監査役が当社の取締役会および経営会議を含む重要会議に出席し、参加者より業務執行状況に関する説明を受けることができるよう体制を整えます。

また監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの取締役または使用人にその説明を求めることができるよう、体制を整備します。

当社および当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合には、法令に従い直ちに監査役に報告します。

監査役が当社社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備します。

- ⑨ 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。
- ⑩ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還ならびに費用の処理を行います。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況  
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をします。  
反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、社員に周知徹底します。  
情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備します。

⑫ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることの確保に対する取組みの状況

当社は、当事業年度において取締役会を計17回開催し、重要な意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、当事業年度において経営会議を計30回開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。

ロ. リスク管理に対する取組み

当社は、リスク管理規程を制定し、リスク・コンプライアンス委員会が年1回主要な全社的リスクを洗い出し、管理方針を審議決定し、対策の進捗状況を年4回のリスク・コンプライアンス委員会で審議するとともに、年2回経営会議、取締役会に報告しております。

ハ. コンプライアンスに対する取組み

当社は、以前より業務を是正する機会を充実させる仕組みとして「ヘルプライン窓口」（社内窓口）を設置し、法令違反や不正行為等に関する情報を円滑に取得できる体制を整備しております。2015年度において、新たに社外の法律事務所にも連絡・相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する一層の強化に努めております。

ニ. 監査役監査の実効性の確保のための取組み

当社の監査役は、取締役会・経営会議に出席して提言を行うほか、必要に応じて取締役や役員に対して報告を求めています。監査役会は、当事業年度において7回開催され、各監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うほか、社外取締役、会計監査人および内部監査室との会合を実施することで情報交換および相互の意思疎通を図っております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,118,021	流動負債	6,687,173
現金及び預金	2,648,546	支払手形及び買掛金	1,292,785
受取手形及び売掛金	3,646,597	電子記録債権	1,949,813
電子記録債権	88,680	短期借入金	1,656,903
商品及び製品	905,330	リース債務	74,917
仕掛品	1,680,517	未払法人税等	344,151
原材料及び貯蔵品	875,288	賞与引当金	362,455
その他	281,704	受注損失引当金	7,471
貸倒引当金	△8,643	その他の他	998,676
固定資産	9,791,207	固定負債	4,178,649
有形固定資産	6,228,334	長期借入金	1,676,311
建物及び構築物	2,281,522	リース債務	161,195
機械装置及び運搬具	1,092,007	再評価に係る繰延税金負債	358,749
土地	1,869,755	役員退職慰労引当金	14,116
リース資産	209,787	環境対策引当金	114,037
建設仮勘定	525,954	退職給付に係る負債	1,490,506
その他	249,306	その他の他	363,732
無形固定資産	1,146,280	負債合計	10,865,823
のれん	915,920	純資産の部	
その他	230,359	株主資本	7,114,675
投資その他の資産	2,416,591	資本金	1,883,557
投資有価証券	1,662,158	資本剰余金	1,485,902
繰延税金資産	465,812	利益剰余金	3,754,406
その他	290,072	自己株式	△9,191
貸倒引当金	△1,451	その他の包括利益累計額	1,768,444
資産合計	19,909,228	その他有価証券評価差額金	632,255
		土地再評価差額金	814,401
		為替換算調整勘定	317,606
		退職給付に係る調整累計額	4,181
		非支配株主持分	160,285
		純資産合計	9,043,405
		負債・純資産合計	19,909,228

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	17,754,797
売上原価	12,642,466
売上総利益	5,112,330
販売費及び一般管理費	3,834,408
営業利益	1,277,922
営業外収益	
受取配当金	50,418
持分法による投資利益	5,140
設備貸料	31,540
ロイヤリティ	57,915
その他	48,296
	193,311
営業外費用	
支払利息	54,519
売上割引	38,458
為替差損	14,448
シンジケートローン手数料	39,151
賃貸設備原価	24,045
その他	70,161
	240,784
経常利益	1,230,449
特別利益	
投資有価証券売却益	37,605
特別損失	
固定資産除却損	13,524
環境対策引当金繰入額	24,394
	37,918
税金等調整前当期純利益	1,230,135
法人税、住民税及び事業税	398,697
法人税等調整額	△48,491
	350,206
当期純利益	879,928
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7,974
親会社株主に帰属する当期純利益	871,954

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,875,000	1,451,395	2,952,609	△9,091	6,269,914
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	8,557	8,557			17,114
剰 余 金 の 配 当			△70,157		△70,157
親会社株主に帰属する当期純利益			871,954		871,954
自己株式の取得				△100	△100
連結子会社株式の取得による持分の増減		25,949			25,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	8,557	34,507	801,796	△100	844,761
当 期 末 残 高	1,883,557	1,485,902	3,754,406	△9,191	7,114,675

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 主 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	986,971	814,401	405,219	59,830	2,266,422	161,314	8,697,651
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							17,114
剰 余 金 の 配 当							△70,157
親会社株主に帰属する当期純利益							871,954
自己株式の取得							△100
連結子会社株式による持分の取得							25,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354,716	-	△87,613	△55,648	△497,978	△1,028	△499,006
当 期 変 動 額 合 計	△354,716	-	△87,613	△55,648	△497,978	△1,028	345,754
当 期 末 残 高	632,255	814,401	317,606	4,181	1,768,444	160,285	9,043,405

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称  
クロダイインターナショナル(株)  
クロダプレジジョンインダストリーズ (M)  
永昇電子(株)  
平湖黒田精工有限公司  
韓国黒田精工(株)  
KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)  
Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)  
KURODA JENA TEC, INC. (米国)  
平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 (中国)  
(株)ゲージング

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社数 0社
- 前連結会計年度において非連結子会社であったKuroda Jena Tec Europe GmbHは、Jenaer Gewindetechnik GmbHに吸収合併されたため、非連結子会社の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・会社等の名称 日本金型産業(株)

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・会社数 0社
- 前連結会計年度において非連結子会社であったKuroda Jena Tec Europe GmbHは、Jenaer Gewindetechnik GmbHに吸収合併されたため、持分法を適用していない非連結子会社の範囲から除いております。

##### ③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クロダプレジジョンインダストリーズ (M)、平湖黒田精工有限公司、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司および韓国黒田精工(株)の決算日は、12月末日であります。クロダイインターナショナル(株)、永昇電子(株)、(株)ゲージング、KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. およびその子会社の決算日は、2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

・商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

親会社および国内連結子会社は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。海外子会社は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産および投資

その他の資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
  - ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク
  - ・ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ・ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法および償却期間  
 のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等は当該連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,838,830千円
機械装置及び運搬具	430,415千円
工具器具備品	17,011千円
土地	1,025,967千円
投資有価証券	54,924千円
計	3,367,149千円

上記物件は長期借入金360,830千円、短期借入金1,051,993千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,184,145千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,500,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	1,900,000千円

(4) 割引手形 513,052千円

(5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	22,019千円
------	----------

(6) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△800,624千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末の発行済株式数
普通株式	5,628,566株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157千円	12.50円	2018年3月31日	2018年6月29日

###### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,527千円	25.00円	2019年3月31日	2019年6月28日

#### 5. 資産除去債務に関する注記

当社グループは、一部の工場用土地および事務所について、不動産賃借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金又は電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを一定の範囲に限定するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握をし、非上場株式については発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は全て6ヶ月以内の支払期日であります。流動性リスクに対しては、経理部において月次の資金繰り表を作成するなどし、管理しております。

借入金の使途は運転資金、設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,648,546	2,648,546	—
② 受取手形及び売掛金	3,646,597	3,646,597	—
③ 電子記録債権	88,680	88,680	—
④ 投資有価証券	1,507,466	1,507,466	—
⑤ 支払手形及び買掛金	1,292,785	1,292,785	—
⑥ 電子記録債務	1,949,813	1,949,813	—
⑦ 短期借入金	1,656,903	1,656,903	—
⑧ 長期借入金	1,676,311	1,686,513	10,201
⑨ デリバティブ取引(※1)	976	976	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金および③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務および⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してしております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載してしております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額81,832千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額72,859千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,580円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	155円19銭

8. 金額の端数処理

千円未満を切り捨て表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,570,030	流 動 負 債	6,267,042
現金及び預金	1,980,836	支払手形	178,086
受取手形	367,533	電 子 記 録 債 務 金	1,935,487
電子記録債権	95,154	買掛金	990,308
売掛金	3,505,540	短期借入金	600,000
商品及び製品	112,647	1年以内返済予定の長期借入金	962,000
仕掛品	1,486,747	リース債	64,844
材料及び貯蔵品	673,174	未払	190,629
前払費用	56,516	未払費	280,641
その他	296,301	未払法人税	322,234
貸倒引当金	△4,423	前受り	32,230
固 定 資 産	10,410,637	賞与引当金	17,819
有形固定資産	5,294,133	注 損 引 当 金	345,048
建物	2,176,220	そ の 他	7,471
構築物	43,082	固 定 負 債	3,920,650
機械及び装置	773,206	長期借入金	1,528,000
車両運搬具	1,860	再評価に係る繰延税金負債	128,420
工具器具備品	133,505	退職給付引当金	358,749
土地	1,713,328	環境対策引当金	1,441,120
リース資産	128,761	そ の 他	114,037
建設仮勘定	324,167	負 債 合 計	10,187,693
無形固定資産	209,774	純 資 産 の 部	
借地権	79,530	株 主 資 本	7,346,318
ソフトウェア	48,404	資 本 金	1,883,557
リース資産	60,329	資 本 剰 余 金	1,459,953
その他	21,510	資本準備金	477,307
投資その他の資産	4,906,730	その他資本剰余金	982,645
投資有価証券	1,589,288	利 益 剰 余 金	4,011,654
関係会社株式	2,240,489	利益準備金	36
関係会社長期貸付金	468,531	その他利益剰余金	4,011,618
長期前払費用	91,783	別途利益積立金	1,400,000
繰延税金資産	421,400	圧縮記帳積立金	16,570
その他	96,702	繰越利益剰余金	2,595,047
貸倒引当金	△1,465	自 己 株 式	△8,846
資 産 合 計	18,980,668	評価・換算差額等	1,446,656
		その他有価証券評価差額金	632,255
		土地再評価差額金	814,401
		純 資 産 合 計	8,792,974
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,980,668

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,563,467
売上原価	11,574,547
売上総利益	3,988,919
販売費及び一般管理費	2,791,951
営業利益	1,196,967
営業外収益	
受取配当金	74,074
受取備付金	33,988
ロイヤリティ	59,613
その他	49,819
営業外費用	
支払利息	44,702
売上割引	23,706
貸設備原価	24,045
為替差損	17,503
シンジケートローン手数料	39,151
生命保険料	22,005
その他	33,320
経常利益	1,210,028
特別利益	
投資有価証券売却益	37,605
特別損失	
固定資産除却損	6,962
環境対策引当金繰入額	24,394
税引前当期純利益	1,216,276
法人税、住民税及び事業税	359,854
法人税等調整額	△17,467
当期純利益	873,888

## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	21,908	1,785,978
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	8,557	8,557		8,557				
剰 余 金 の 配 当								△70,157
当 期 純 利 益								873,888
圧縮記帳積立金の取崩							△5,337	5,337
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	8,557	8,557	—	8,557	—	—	△5,337	809,068
当 期 末 残 高	1,883,557	477,307	982,645	1,459,953	36	1,400,000	16,570	2,595,047

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当 期 首 残 高	3,207,922	△8,746	6,525,572	986,971	814,401	1,801,373	8,326,945
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行			17,114				17,114
剰 余 金 の 配 当	△70,157		△70,157				△70,157
当 期 純 利 益	873,888		873,888				873,888
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△100	△100				△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△354,716	—	△354,716	△354,716
当 期 変 動 額 合 計	803,731	△100	820,745	△354,716	—	△354,716	466,029
当 期 末 残 高	4,011,654	△8,846	7,346,318	632,255	814,401	1,446,656	8,792,974

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

イ. 製品・仕掛品

見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

ロ. 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

##### ③ デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

##### ② 無形固定資産および投資

その他の資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。

##### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数（13年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。
- ⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金の金利変動リスク
- ③ ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,804,711千円
機械装置及び運搬具	430,415千円
工具器具備品	17,011千円
土地	946,617千円
投資有価証券	54,924千円
計	3,253,681千円

上記物件は長期借入金357,380千円、短期借入金1,023,793千円（1年以内返済予定の長期借入金463,450千円を含む）の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,378,868千円  
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- (3) 保証債務  
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証
- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| KURODA JENA TEC, INC.      | 27,727千円  |
| Jenaer Gewindetechnik GmbH | 116,519千円 |
| 合計                         | 144,247千円 |
- (4) コミットメントライン契約  
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- |               |             |
|---------------|-------------|
| コミットメントラインの総額 | 2,500,000千円 |
| 借入実行残高        | 600,000千円   |
| 差引額           | 1,900,000千円 |
- (5) 割引手形 500,417千円
- (6) 事業年度末日満期手形  
事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
- |      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 22,019千円 |
|------|----------|
- (7) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 942,317千円 |
| ② 長期金銭債権 | 468,531千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 70,998千円  |
- (8) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。
- 再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- |                                       |            |
|---------------------------------------|------------|
| 再評価を行った年月日                            | 2002年3月31日 |
| 再評価を行った土地の当期末における時価と<br>再評価後の帳簿価額との差額 | △800,624千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,756,203千円
(2) 仕入高	699,827千円
(3) 販売費及び一般管理費	34,431千円
(4) 営業取引以外の取引高	45,593千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	7,458株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	105,515 千円
棚 卸 資 産 評 価 損 否 認 額	20,154
減 損 損 失	10,843
株 式 評 価 損 否 認 額	142,955
退 職 給 付 引 当 金	440,694
環 境 対 策 引 当 金	34,872
そ の 他	106,416
小 計	861,453
評 価 性 引 当 額	△173,887
繰 延 税 金 資 産 合 計	687,565
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△251,746
買 換 特 例 圧 縮 記 帳 積 立 金	△7,299
そ の 他	△7,118
繰 延 税 金 負 債 合 計	△266,164
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	421,400

(注) 上記の他、再評価に係る繰延税金負債358,749千円を固定負債に計上しております。

## 7. 関連当事者等の取引に関する注記

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD.	所有 直接100%	役員兼任	資金 の貸付	—	長期 貸付金	291,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,564円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 155円52銭   |

## 9. 金額の端数処理

千円未満を切り捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木 忠	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 磨紀郎	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、黒田精工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 ⑨  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、黒田精工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、定期的に営業の報告を求めるほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月30日

黒田精工株式会社 監査役会

常勤監査役	山	本	尚	彦	ⓐ
社外監査役	米	田		隆	ⓐ
社外監査役	井	口	泰	広	ⓐ

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

第75期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金25円 総額は140,527,700円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役黒田浩史、佐古斉文、牧元一幸、石井克則、紫波文彦、清水功一、竹山龍伸の7氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	担当および重要な兼職の状況	属性
1	くろだ 黒田 ひろし 浩史	代表取締役社長	クロダイインターナショナル(株)代表取締役社長 クロダプレジジョンインダストリーズ(M)取締役 平湖黒田精工有限公司董事長 韓国黒田精工(株)取締役会長 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長 KURODA JENA TEC, INC. 取締役社長 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事長 Eurotranciatura U.S.A., LLC マネージャー	再任
2	さこ 佐古 よしふみ 斉文	常務取締役	管理本部長、情報システム部長 永昇電子(株)取締役 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役 KURODA JENA TEC, INC. 取締役	再任
3	まきもと 牧元 かずゆき 一幸	取締役	機工・計測システム事業部長 永昇電子(株)取締役 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事 (株)ゲージング取締役 Winwell Japan(株)取締役	再任
4	いし い 石井 かつのり 克則	取締役	金型事業部長、長野工場長 クロダプレジジョンインダストリーズ(M)取締役 平湖黒田精工有限公司董事 Eurotranciatura U.S.A., LLC マネージャー	再任
5	しば 紫波 ふみひこ 文彦	取締役	駆動システム事業部長 韓国黒田精工(株)取締役社長 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役 KURODA JENA TEC, INC. 取締役 平湖黒田精工有限公司董事 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事	再任
6	たけやま 竹山 たつのぶ 龍伸	取締役	パーカー・ハネフィン日本(株)代表取締役社長 (株)T A I Y O 取締役 クロダニューマティクス(株)取締役 パーカー・ハネフィン・ジャパン・ホールディングス(同)職務執行者	再任 社外 独立
7	いしかわ 石川 つねお 常夫			新任 社外 独立

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
1	<p style="text-align: center;">くろだ ひろし 黒田 浩史 (1958年9月18日生)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>	<p>1981年 4月 新日本製鐵(株)入社  1999年 4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)事業開発部長  2003年 8月 GEキャピタルリーシング(株)取締役シニアアドバイザー  2005年 6月 当社取締役  2006年 3月 当社取締役社長室長  2007年 6月 当社代表取締役専務、総括、  管理部門担当、経営企画部長  2009年 6月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]  クロダイインターナショナル(株)代表取締役社長  クロダプレジジョンインダストリーズ(M) 取締役  平湖黒田精工有限公司 董事長  韓国黒田精工(株)取締役会長  KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役会長  KURODA JENA TEC, INC. 取締役社長  平湖黒田捷納泰克商貿有限公司 董事長  Eurotranciatura U. S. A., LLC マネージャー</p>	238,064株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b>  国内外の大手企業において要職を歴任し、企業経営に関する広範な知識と豊富な経験を有しております。2009年6月に代表取締役就任以降は、収益力の強化、海外ビジネスの拡大に取り組む等当社グループの統括経営責任者として適切に業務を遂行しております。また、人格、見識も優れていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
2	<p>さ  こ  よ し み 佐古 齊文 (1957年1月14日生)</p> <p>再任</p>	<p>1997年 3月 ㈱大沢商会電子情報部長 2002年 7月 日本GEマーケットメティカルシステム㈱CIS営業部長 2005年 4月 GE横河メティカルシステム㈱マーケット事業部長 2007年 4月 当社入社、情報システム部長 2007年 6月 当社総務部長、情報システム部長 2009年 6月 当社取締役管理本部長、情報システム部長 2017年 6月 当社常務取締役管理本部長、情報システム部長 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 永昇電子㈱取締役 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役 KURODA JENA TEC, INC. 取締役</p>	1,961株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 国内外の大手企業において要職を歴任し、管理部門、IT、営業を中心に豊富な業務知識と経験を有しております。2009年6月に取締役就任以降は管理本部長として中期経営計画を推進する等優れた経営手腕を発揮しております。また、人格、見識も優れていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			
3	<p>ま き も と か ず ゆ き 牧元 一幸 (1955年11月1日生)</p> <p>再任</p>	<p>1980年 4月 当社入社 2002年 4月 当社TLG営業部長 2007年 3月 当社機器事業部長 2010年 7月 当社機工・計測システム事業部長 2011年 6月 当社取締役機工・計測システム事業部長 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 永昇電子㈱取締役 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事 ㈱ゲーシング取締役 Winwell Japan㈱取締役</p>	5,551株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 入社以来従事した機工・計測システム事業分野を中心に豊富な知識と経験を有しております。2011年6月に取締役就任以降は機工・計測システム事業部長として構造改革を断行する等優れた経営手腕を発揮しております。また、人格、見識も優れていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
4	<p style="text-align: center;">いしい かつのり 石井 克則 (1955年1月29日生)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>	<p>2000年 4月 ソニー(株)生産システムビジネスセンター精密機器事業部長 2003年 3月 ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株) 光学パーツ事業部長 2007年 7月 同社デバイス事業部長 2008年 7月 同社実装機器事業部長 2013年 4月 当社入社、金型事業部長 2015年10月 当社金型事業部長、長野工場長 2017年 6月 当社取締役金型事業部長、長野工場長 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] クロダプレシジョンインダストリーズ (M) 取締役 平湖黒田精工有限公司董事 Eurotranciatura U. S. A. , LLC マネージャー</p>	1,675株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 国内の大手製造業において要職を歴任し、金型、プレス製品、生産技術を中心に豊富な業務知識と経験を有しております。2017年6月に取締役就任以降は金型事業部長、長野工場長として優れた経営手腕を発揮しております。また、人格、見識も優れていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
5	<p style="text-align: center;">し ば ふ み ひ こ 紫 波 文 彦 (1960年2月4日生)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>	<p>1982年 4月 当社入社 2009年 6月 当社経営企画部長 2013年 4月 当社管理本部副本部長、経営企画部長 2014年 4月 当社駆動システム事業部長 2017年 6月 当社取締役駆動システム事業部長（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況] 韓国黒田精工(株)取締役社長 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. 取締役 KURODA JENA TEC, INC. 取締役 平湖黒田精工有限公司董事 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司董事</p>	1,475株
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 入社以来主に駆動システム事業に携わり、また経営企画部長の経験から豊富な専門的知識と経験を有しております。2017年6月に取締役就任以降は駆動システム事業部長として優れた経営手腕を発揮しております。また、人格、見識も優れていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
6	<p style="text-align: center;">たけやま たつのお 竹山 龍伸 (1964年10月9日生)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">独立</div> </div>	<p>2004年 8月 パーカー・ハネフィン日本㈱ 流体継手シール営業部長</p> <p>2007年 9月 同社油圧機器事業部長</p> <p>2009年 4月 同社モーション事業部長</p> <p>2014年 5月 同社日本地域担当営業統括本部長</p> <p>2015年 6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2015年 9月 パーカー・ハネフィン日本㈱代表取締役社長(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>パーカー・ハネフィン日本㈱代表取締役社長</p> <p>㈱TAIYO取締役</p> <p>クロダニューマティクス㈱取締役</p> <p>パーカー・ハネフィン・ジャパン・ホールディングス(同)職務執行者</p>	—
<p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>長年にわたり米国の大手製造業において要職を歴任しており、グローバル企業経営に関する広範な知識と経験を有しております。2015年6月に社外取締役就任以降は当社の業務執行を適切に監督しております。また、人格、見識も優れていることから、当社社外取締役として適任であると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。</p>			
7	<p style="text-align: center;">いしかわ つねお 石川 常夫 (1956年3月29日生)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">独立</div> </div>	<p>1998年10月 ㈱第一勧業銀行 福井支店長</p> <p>2001年 5月 同社吉祥寺支店長</p> <p>2002年 4月 ㈱みずほ銀行吉祥寺北支店長</p> <p>2004年 4月 同社国際業務部長</p> <p>2007年 7月 山下ゴム㈱取締役専務執行役員</p> <p>2014年 6月 同社代表取締役社長、社長執行役員</p> <p>2015年 6月 ㈱整理回収機構 常勤監査役</p>	—
<p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>長年にわたり銀行業務及び製造業の会社経営に携わっており、金融全般及び企業経営に関する豊富な知識と経験を有しております。また、人格、見識も優れていることから、当社社外取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者としております。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者黒田浩史氏は、平湖黒田精工有限公司の董事長を兼務しており、当社は同社との間で部品の販売仕入等の取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 竹山龍伸、石川常夫両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 竹山龍伸氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
5. 当社は竹山龍伸氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏が原案どおり再任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 石川常夫氏は東京証券取引所が定める独立性を満たしており、原案どおり選任された場合には、独立役員とする予定であります。
7. 当社は竹山龍伸氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結しております。同氏が原案どおり再任された場合には、引き続き同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 石川常夫氏が原案通り選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役山本尚彦、米田 隆、井口泰広の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	重要な兼職の状況	属性
1	やまもと 山本 尚彦	常勤監査役	クロダイインターナショナル(株)監査役 永昇電子(株)監査役 平湖黒田精工有限公司監査役 韓国黒田精工(株)監査役 平湖黒田捷納泰克商貿有限公司監査役 (株)ゲージング監査役 日本金型産業(株)監査役 Winwell Japan(株)監査役	再任
2	よねだ 米田 隆	社外監査役	早稲田大学 商学大学院 ビジネス・ファイナンス研究センター 上席研究員(研究院教授) (株)グローバル・リンク・アソシエイツ 代表取締役 (株)ビューティ花壇社外取締役	再任 社外 独立
3	いぐち 井口 泰広	社外監査役	朝日生命保険(相) 取締役常務執行役員リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当 (株)白洋舎社外取締役 (株)セーフティ社外監査役	再任 社外 独立

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
1	<p style="text-align: center;">やまもと なおひこ 山本 尚彦 (1957年9月28日生)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div>	<p>2003年 3月 ㈱みずほ銀行熊本中央支店長  2004年 1月 同社下谷支店長  2005年10月 同社業務監査部監査主任  2007年10月 当社入社、内部監査室長  2009年 6月 当社取締役経理部長  2011年 6月 当社取締役中国事業統括  2015年 6月 当社監査役 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]  クワダ インターナショナル㈱監査役  永昇電子㈱監査役  平湖黒田精工有限公司監査役  韓国黒田精工㈱監査役  平湖黒田捷納泰克商貿有限公司監査役  ㈱ゲーシング監査役  日本金型産業㈱監査役  Winwell Japan㈱監査役</p>	2,300株
<p><b>【監査役候補者とした理由】</b>  銀行において監査業務を含む多岐に亘る業務を経験し、金融全般に関する識見と経験を有しております。当社入社後は取締役経理部長、中国事業統括として優れた経営手腕を発揮しました。2015年監査役に就任以来、監査役として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査を実施するのに必要な経験及び見識を有していることから、引き続き監査役候補者としております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	<p style="text-align: center;">よねだ たかし 米田 隆 (1956年9月18日生)</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">独立</div> </div>	<p>1991年12月 ㈱グローバル・リンク・アソシエイツ 代表取締役 (現任)</p> <p>1996年 6月 ㈱グローバル・ベンチャー・キャピタル取締役</p> <p>1999年11月 エル・ピー・エル日本証券㈱ (現PWM日本証券㈱) 代表取締役社長</p> <p>2006年 6月 PWM日本証券㈱代表取締役会長</p> <p>2012年 4月 公益社団法人日本証券アナリスト協会 プライベートバンキング教育委員会委員長 (現任)</p> <p>2013年12月 早稲田大学商学部ビジネススクール 商学研究科客員教授</p> <p>2014年 9月 ㈱ビューティ花壇社外取締役 (現任)</p> <p>2015年 6月 当社社外監査役 (現任)</p> <p>2017年12月 早稲田大学 商学学術院 ビジネス・ファイナンス研究センター 上席研究員 (研究院教授) (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 早稲田大学商学学術院ビジネス・ファイナンス研究センター 上席研究員 (研究院教授)</p> <p>㈱グローバル・リンク・アソシエイツ代表取締役 ㈱ビューティ花壇社外取締役</p>	1,900株
<p><b>【社外監査役候補者とした理由】</b></p> <p>金融業界において多岐にわたる豊富な経験があり、企業経営及びグローバル経営全般に関する識見を有しております。また、早稲田大学商学学術院ビジネス・ファイナンス研究センターの上席研究員として、専門的な観点から知見を深めております。2015年社外監査役に就任以来、監査役として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査を実施するのに必要な経験及び見識を有していることから、引き続き社外監査役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
3	<p style="text-align: center;">いぐち やすひろ 井口 泰広 (1962年3月15日生)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">独立</div> </div>	<p>2011年 4月 朝日生命保険(相) 総務人事統括部門人事ユニット ゼネラルマネージャー</p> <p>2012年 4月 同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長</p> <p>2013年 4月 同社執行役員事務・システム統括部門長</p> <p>2014年 4月 同社執行役員代理店事業本部長</p> <p>2015年 6月 当社社外監査役(現任)</p> <p>2016年 7月 朝日生命保険(相)取締役執行役員 代理店事業本部長</p> <p>2017年 4月 同社取締役常務執行役員経営企画部 主計部担当</p> <p>2017年 6月 ㈱セーフティ社外監査役(現任)</p> <p>2018年 3月 ㈱白洋舎社外取締役(現任)</p> <p>2018年 4月 朝日生命保険(相)取締役常務執行役員 リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況] 朝日生命保険(相) 取締役常務執行役員リスク管理統括部 コンプライアンス統括部担当 ㈱白洋舎社外取締役 ㈱セーフティ社外監査役</p>	400株
<p><b>【社外監査役候補者とした理由】</b></p> <p>保険業界における人事部門、経営企画部門、リスク管理部門等の幅広い経験と管理部門全般に関する識見を有しております。また、他社の社外監査役として多面的な企業経営の知見を備えております。2015年社外監査役に就任以来、監査役として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査を実施するのに必要な経験及び見識を有していることから、引き続き社外監査役候補者としております。</p>			

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 米田隆、井口泰広両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 米田隆、井口泰広両氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
4. 当社は米田隆、井口泰広両氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。両氏が原案どおり再任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は米田隆、井口泰広両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結しております。両氏が原案どおり再任された場合には、引き続き同様の責任限定契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残余期間とします。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
しみず こういち 清水 功一 (1953年8月31日生)	2002年 5月 (株)みずほ銀行横浜東口支店長 2004年 1月 同社お客様サービス部長 2005年 4月 同社宝くじ部長 2006年 8月 みずほヒューマンサービス(株) 専務取締役 2009年 7月 (株)ユウシュウ建物取締役 兼 専務執行役員 2013年 6月 清和総合建物(株)監査役 2014年 6月 当社社外監査役 2015年 6月 当社社外取締役(現任)	—

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 清水功一氏は、他社における取締役及び監査役の経験と金融全般に亘る識見を有し、当社の監査役候補者として適任と判断しております。
3. 清水功一氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結する予定であります。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会 場 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地  
川崎日航ホテル 12階「鳳凰の間」  
電話 044(244)5941 (代)

交 通 J R川崎駅東口下車徒歩1分  
京急川崎駅下車徒歩5分

